

評価アドバイザー所感

立命館アジア太平洋大学アジア太平洋研究科 三好 皓一 教授

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 黒田 一雄 助教授

特定テーマ評価「プログラム評価（ホンジュラス基礎教育分野）」
評価アドバイザー所感

三好皓一（立命館アジア太平洋大学アジア太平洋研究科）

本件評価は、特定テーマ評価「国別事業評価」の経験を踏まえたプログラム評価の試行的な試みである。国際協力では、近年従来のプロジェクト・アプローチから国別・課題別のプログラム・アプローチへとアプローチ方法を変換してきた。JICAにおいても、地域部の創設、課題部の編成に伴い、プログラム・アプローチが重視されてきた。プログラム評価は、一義的にはこのようなプログラム・アプローチによって実施される事業を対象とする評価である。しかし、プログラム評価を行うことによって、例え既存の国際協力事業がプロジェクト・アプローチによって実施されていなくても、これらの事業をプログラム・アプローチの観点から評価することも可能である。プログラム評価を実施することによって、プログラムの効果を高めるとともに、プログラム・アプローチへの転換を促進することが可能となる。以下、このような観点にたち、3点コメントする。

1 プログラム評価の対象の明確化と概念化

開発途上国では近年貧困削減戦略書の策定、セクター・ワイド・アプローチなど政策を重視した開発への取り組みが重視されてきた。ホンジュラスの教育分野においては、教育省アクションプラン、EFA-FTI計画などの開発計画に基づき、セクター・ワイド・アプローチに基づく開発が進められてきた。

本評価で評価対象とされているJICAの3つの協力プロジェクト、「算数指導力向上プロジェクト」（技術協力プロジェクト）、「基礎教育地域総合強化モデルプロジェクト」（グループによる協力隊派遣）、「開発計画」及び「基礎教育強化」長期専門家の派遣は、このような開発の流れの中で実施されたものである。しかし、これらのプロジェクトは、JICAがプロジェクトの計画策定を行なったときには、必ずしもホンジュラスの政策体系に明確に位置づけられていたわけではない。もともとホンジュラスの教育分野には明確な政策体系が確立されていたわけではなく、JICAのプロジェクト自体は、ホンジュラスの教育分野の一連の開発計画の策定とその実施により政策体系が明確になるに従い、徐々にその政策体系に組み込まれ位置づけられるようになってきたものである。

他方、評価は、評価する対象を概念化し明確にすることによって始めて実施することが可能となる。また、どこまでを評価対象として認識し、概念化するかによって、評価結果も変わる可能性がある。対象の範囲と内容の整理の仕方が変われば、見えなかったものも見えてくる。評価の対象の概念化が重要となる。

本評価では、このように明確化し発展してきたホンジュラスの政策体系とともにJICAのプロジェクトを明らかにし概念化するために努力が払われていた。ホンジュラスの状況を考えれば、整理自体に困難があったことがうかがえるが、報告書では政策体系を適切に整理することによって評価を有効なものとしていた。事実、本報告書は、今後プログラム評価を促進するために参考になりうる政策体系の整理の具体的な事例を提供している。

2 プログラム評価における設問

私自身は、プログラム評価は、開発目標である成果、アウトカムに対するプロジェクト、または、プロジェクトの主要コンポーネントの組み合わせと選択のあり方を問うための評価であると考えている。プロジェクトのアウトプットに焦点を当て、そのアウトプットの効果を検証するプロジェクト評価とは異なる。JICA の実施している複数のプロジェクトのみならず、各援助機関が実施している複数のプロジェクトを対象として、その組み合わせ自体を政策体系の成果目標に照らして適切なものであったかを問うことが重要である。

本評価調査では、このような観点に基づき、JICA のプロジェクトがホンジュラスの教育分野の政策体系の中でどのように政策目標に貢献できたのかを問うことによって、JICA のプロジェクトの評価を実施している。JICA プロジェクトのコンポーネントから政策目標までの道筋を他のプロジェクトとの関連、組み合わせ、実績を踏まえつつ検証することによって JICA プロジェクトの貢献の可能性を考察している。ホンジュラスの教育分野の開発予算のほとんどが援助機関の支援によってまかなわれていることを踏まえれば、そのようなアプローチは、JICA プロジェクトのホンジュラスの政策体系に占める位置づけとともに、他の援助機関との役割分担を明確にする。また、そのような考察結果は、他援助機関との協調、連携を促進する重要な情報を提供することになる。有効な方法であったと言える。

他方、本評価では、JICA の専門家も評価対象である。報告書によれば、専門家は教育分野のドナー会合の議長として、EFA-FTI 計画などのホンジュラスの政策体系の策定と実施に寄与していた。また、報告書はその活動の効果について記載している。このような専門家による介入は、ホンジュラスの政策体系におけるプロジェクトとしての役割分担と目標への貢献というより、政策体系の策定に対する協力であり、政策、プログラムへの介入であると言える。いいかえれば、事業やプロジェクトを実施し支援することを対象とする介入ではなく、プログラムの構成(ポートフォリオ)、資源の配分を適切にするための政策、プログラムのあり方に対する介入であり、協力であるといえる。この点については、報告書でもプログラム・マネジャーの設置を教訓 1-6 で挙げており、調査団はその重要性を認識しているとうかがえる。しかし、介入は、どのようにおこなわれているのか、また、どのような介入の仕方が有効だったのかなど、さらに踏み込んだ考察があれば、このような政策や施策に対する介入のあり方についてより有効な示唆が得られてのではないかと考える。

3 JICA 事務所におけるプログラム評価

報告書に記載があるように、プログラム評価は、プログラム結果の評価とプログラムの改善に向けた二つの目的がある。他方、近年 JICA は在外主管を打ち出して在外での事業の実施を重視している。開発途上国では近年、前述のように政策を明確にし、その政策の下での開発を指向している。政策体系を明確にしてプログラム・アプローチを重視してきている。JICA 事務所は、このような流れの中で、プログラム・アプローチを促進し、JICA のプログラム、事業実施計画をより効果的なものにするという役割を担っている。このような点を考えれば、在外事務所でのプログラム評価の実施の重要性がますます高くなる。本評価調査で実施を試みられた評価の多くの作業は、JICA の在外事務所の恒常的な業務に組み込めるものも多い。報告書でも、評価における事務所の役割の重要性が指摘されて

いる。報告書を基に事務所におけるプログラム評価体制の整備が必要と考える。

平成 18 年 2 月 26 日

プログラム評価（ホンジュラス教育分野）評価アドバイザー所感

黒田一雄

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授

1. 本評価調査の目的

本評価調査は 2004 年に実施された総合分析「国別事業評価」の提言内容を、ホンジュラス教育分野において試行的に実施し、評価手法の改善・実用化することを目的としている。本稿では同総合分析において提言された「評価方法（試案）」に即しながら、本評価調査によって明らかになった評価方法の改善可能性、特に相手国政策体系の把握とプログラム評価マトリックスについて、教育の観点から所感を述べたい。また、付加的・非構造的ではあるが、ホンジュラス教育分野への今後の日本の協力や青年海外協力隊事業に関しても、今回の現地調査を通じた若干の雑感を述べたい。

2. 相手国側政策体系の把握とプログラム評価マトリックス

プログラム評価では、相手国側の政策体系が、評価の重要な基盤となる。上記総合分析でも PRSP やセクター開発戦略を基としたプログラム評価マトリックスの作成が提言されている。今回のホンジュラスでの評価調査でもこの国において進展しつつある EFA/FTI の政策体系を基に評価が行われた。プログラム評価の評価基準としてこのような政策文書が用いられることは、簡便であり、妥当性も高いと考えられる。しかし、本評価調査では、相手国の政策体系を無批判に評価基準として受け入れるのではなく、評価基準とする政策体系の慎重な選択とその政策体系の十分な理解の重要性が認識された。特に教育分野においては、相手国政策体系の評価基準としての使用にあたって、以下の点を留意・検証すべきであると考ええる。

(1) 当該国の教育分野政策体系を選択する

多くの国において教育分野の政策体系に関する文書は、複数存在している。以前は、国家の 5 ヵ年・10 ヵ年計画などの中での教育分野に関する記述や教育担当省庁が独自に作成した教育開発計画がその中心的なものであったが、1990 年代以降には、EFA の National Action Plan や PRSP の教育に関する記述が各途上国の教育分野政策体系として代表的なものとなった。また FTI の対象国ではそのための計画が、強いドナー協調や教育財政支援・コモンバスケット支援を伴う教育セクタープログラムが進展している国ではそのための教育サブセクター別開発計画（PEDP [初等教育開発計画] や SDEP [中等教育開発計画] などと称せられることが多い）が、教育分野政策体系の代

表的なものとなっている。ここで注意しなくてはならないのは、上記のような様々な政策文書は、1国の中に同時に複数存在するということである。当然、多くの国で、これらの政策文書の整合性をとり、統合しようとする努力はなされているが、実際には、その文書の作成者や作成目的の違いから、内容的に異なっている場合も多い。例えば、EFA 関連の文書は教育担当省庁が作成し、オーナーシップを有している場合が多いが、PRSP は財務担当省が主体となっており、教育分野の記述が必ずしも EFA 関連の文書と合致しない国もある。また、比較的ドナーの影響を受けやすいこのような国際的枠組で書かれた政策文書とは別に、旧来型の国家教育計画が並存している国も多い。このような状況で、どの政策文書を相手国政策体系としてプログラム評価の基準として採用するかは、慎重な検討が必要である。ただし、この検討は、相手国の複合的で多様な教育課題を理解するために有益な過程ともなる。本評価でも、EFA-FTI 計画をそれ以外の5つの教育関連計画と比較検討を行った。本評価では、そのような十分な検討の上で、EFA-FTI 計画を評価の基準とすることとしたが、他の国でプログラム評価マトリックスを作成する場合には、1つの政策文書に頼るだけでなく、2つ以上の政策文書を組み合わせることもありえよう。

あわせて、この選択やプログラム評価マトリックスの妥当性を担保するために、当該国の政府（教育担当省庁のみならず、財務や国際協力全般、国家計画、地方自治などを担当する省庁を含める）や教育分野の主要ドナーに政策文書や政策体系の形成過程や評価に関して、聞き取りを行うことも必要となる。

（2） 当該国の教育分野政策体系をグローバルな政策目標と比較する

当該国の教育分野政策体系の独自性を理解するには、評価基準とするその国の政策体系を EFA ダカールフレームワークや教育分野の MDGs といったグローバルな教育分野政策目標や指標と比較することが効果的である。EFA ダカールフレームワークは、幼児教育の振興、初等教育の完全修了、生活技術教育の振興、識字率の大幅な削減、教育における男女間格差の是正、教育の質の重視、の6つをめざしたもので、それぞれの評価指標についても研究・政策的議論が進展している。当該国の教育分野政策体系をこのようなグローバルな政策目標と比較することにより、その独自性を理解するだけでなく、重複している部分に関しては、政策のロジックや評価指標などに関する先行研究を活用することができる。特に EFA 関連施策の評価に当たっては、EFA Monitoring Report の各年版を国際的な動向として、参考にしながら、評価対象の政策体系を分析することは妥当性の高い手法であろう。

また、JICA が 2002 年に刊行した『開発課題に対する効果的アプローチ基礎教育』は、そうしたグローバルな教育分野政策体系と指標を簡潔に整理しており、積極的に活用すべきである。他に、世界銀行が PRSP の作成要領としてまとめた『PRSP Source Book』の「Chapter 19 Education」は、グローバルな議論を理解するうえで、

参考になる資料である。

このような比較は、課題体系を網羅的に理解するために有益である。例えば、教育成果をあげるためのインプットは、大きく分けて教員養成や教科書などの学校へのインプットと奨学金や教育の重要性に関するキャンペーンなどの家庭や地域に対するインプットに分けて考えることが出来、教育の成果は両方のインプットがバランスよく提供され、相互的な効果をあげた時に達成される。しかし、教育政策担当者やドナーは、比較的実行しやすい学校へのインプットを政策体系の中心におきやすい。プログラム評価マトリックスを作成する場合にも、その点に留意して、家庭や地域に対するインプットが網羅されているかを確認する必要がある。

また、初等教育の完全修了などの最終的な成果の目標だけではなく、EFA/FTI の政策議論の中では、この成果に至る道程での中間的な目標・基準として EFA/FTI **Indicative Framework** が採用されている。このフレームワークでは、これまでの EFA 成功国の経験に関する研究から以下のような目標指標が示されている。

- ① 全財政に占める教育財政の規模が **20%**程度。
- ② 教育財政に占める初等教育への支出が **50%**。
- ③ 公立小学校の教師あたり生徒数が **40** 名程度。
- ④ 小学校教員の給与がその国の 1 人あたり **GDP の 3.5 倍**程度。
- ⑤ 教育関係経常経費における教員給与以外の経費が **33%**。

このような目標指標の妥当性については議論のあるところであるが、評価対象国の政策体系の健全性を評価する一つの材料として、用いることもできよう。

(3) 教育財政の構造とドナーの役割に関する留意点

多くの途上国において、教育財政はその国の財政全体の **10–30%**を占める巨大なセクターであり、その **80–90%**が教員給与などの経常経費に使用されている。教育セクターは必然的に労働集約的なセクターであり、この教育財政に占める教員給与・経常経費の高さは、他の開発諸セクターに比した教育セクターの特徴になっている。このような財政構造では、全体の予算に占めるドナー支援は比較的小さい場合が多い。したがって、ドナーの教育支出からその国の政策の優先順位を見出すことは難しい。プログラム評価マトリックスにおいては、リソース配分を見ることで、その国の政策プライオリティを測ることが企図されているが、上記のような状況に留意し、まずその国の財政構造の大枠を見たうえで、リソース配分の状況を戦略性の評価基準とすることが妥当であるのかどうか、を最初に検証すべきであろう。

一方で、経常経費の圧迫から開発予算の大部分をドナーの支援に頼っている国も少なくない。また、国の規模が小さいが政治的な理由からドナー支援が多く入っているような国では、教育関係の開発予算が経常経費に比して不適當に肥大化している場合もある。このような国では、良くも悪くも、ドナー支援のリソース配分がその国の政

策プライオリティとして読み替えられる国もあり、そのような場合には、その政策のオーナーシップに留意しながら、評価の基準として用いる必要がある。

ただし、本評価調査では、プログラム評価マトリックス作成のために、政府の予算や各ドナーの支援実績の個々の詳細を調査するのは、相当の時間的・人的なコストがかかることがわかった。こうしたコストを節約し効率的な評価を行うためには、例えば、政策の大きなコンポーネントに関する予算配分のおおよその全体像を把握できた後は、JICAのプログラム評価に関わるサブセクターやコンポーネントに特化して、情報を収集するなどの簡易なやり方採るのも一案であろう。

(4) JICA事業の戦略的位置づけの把握に関する留意点

上記総合分析においても言及されているとおり、プログラム評価マトリックスの提案は、日本の援助政策との整合性の検証等、当然ながら検証すべき事項を含んでいない。本評価調査では、この観点からの評価を試行しているが、その際には、日本援助リソースの限界にも留意する必要がある。JICAの教育分野の協力は過去10年で大きく進展したが、未だに協力可能なメニューには限界があるということ認識しなければならない。プログラムの形成において、政策的に重要性が認識されながらもJICAの経験の乏しい分野を関係者が避け、理数科教育などの得意分野を選択することは、それはそれで「戦略的」といえる。しかし、このような場合も、協力分野を所与のものとしてせず、相手国の政策体系の中で十分に正当化できるものであるかを、評価の対象とすべきであろう。同様に、スキームの制約も考慮されるべきであろう。例えば、青年海外協力隊の投入が所与である場合に、コストや自立発展性を度外視して、このスキームの戦略的使用を模索することは十分に正当化される。

3. プログラム評価研究における今後の課題

プログラム評価においては、対象国の政策体系における戦略性や適合性が分析の中心となる。これはもともとプログラム全体の費用測定が困難であることに加え、「帰属」でなく「貢献」を見ざるをえない状況ではプログラムの直接的な効果を検証することも難しく、畢竟、「費用」対「効果」の検証は困難という状況が背景になっている。本評価でも、モデルプロジェクトの効率性に対する疑義は呈せられたが、実証的な検証は、評価全体のスコープからは外さざるを得なかった。しかし、そもそもプログラム化・セクター化されていく援助潮流の基底にある問題意識は効率性の観点であったことを思い起こすと、プログラム評価においても、何らかの効率性分析が必要であることは自明である。

同時に、自立発展性に関しても、プログラムとしての自立発展性の概念形成が十分にできず、評価手法の提示ができなかった。プログラム化・セクター化と表裏一体となって進展している財政支援への援助潮流の中で、自立発展性の問題は、頻繁に議論

される課題である。

プログラム評価における効率性と自立発展性の評価手法の開発、今後のプログラム評価研究の重要な課題となろう。

外部有識者レビュー

東京工業大学大学院社会理工学研究科

牟田 博光 教授

外部有識者レビューは、本件評価に関わっていない外部有識者に対し、第三者の独立した立場から最終報告書案へのレビュー（2次評価）を依頼したものである。

特定テーマ評価「プログラム評価（ホンジュラス基礎教育分野）」報告書に対するコメント

牟田博光（東京工業大学）

本件は、他ドナー、現地政府との協調・連携を踏まえた協力の成果を明らかにすべく、貢献の概念を用いてプログラム評価という観点から評価を行った、極めてユニークな評価報告書であり、多くの示唆に富む。以下その意義、今後の課題について数点コメントしたい。

1. 他ドナー、現地政府の活動も考慮した評価

成果重視が言われる中で、その成果とはアウトプットよりもアウトカム、アウトカムよりもインパクトと、より広範囲に影響を与える成果が重要であると考えられている。アウトプットはプロジェクトから直接生み出されるためその成果を測定するのはさほど困難ではないが、それがアウトカム、インパクトとなれば成果の測定は一般に容易ではない。成果が発現するまでに時間が必要である事もあるが、アウトカムやインパクトに影響を及ぼす要因がアウトプット以外にも数多くあり、たとえアウトカムやインパクト自体を測る事が出来たとしても、プロジェクト活動がアウトカムやインパクトをどれだけ変化させたかを特定する事が困難である場合がほとんどであることによる。

そこで、プロジェクトを形成する際、そのプロジェクト目標であるアウトプットのみならず、アウトカムやインパクトを確実にするためには、それらに影響を与える要因を十分組み込んで総合型のプログラムにすれば良い。しかし、一ドナーでこれらをすべて行うのは困難である。多くのドナーや現地政府といった様々なアクターが協力して、それぞれの役割分担をするのが現実的である。

本件では JICA の開発した教材を他ドナーの協力で全国配布したり、研修を行っている実情が示されている。これら他のアクターの協力なしには最終目標とされている初等教育終了率向上と得点率の向上の実現は達成されないところから、関連する他アクターの活動についても目配りの効いた評価となっている。

2. 体系的な教育協力プログラムの構築

従来からもプログラム評価と称した評価は多いが、それらはプログラムらしい評価ではあってもプログラム評価ではなかった。なぜなら、プログラム評価のためには評価対象がプログラムの体をなしていなければならないが、従来のプログラム評価は、個々のプロジェクトを束ねて、それを無理にいかにも体系だったプログラムであるがごとくに評価してきたからである。その結果として、個々のプロジェクトが有機的に組み合わせられて出来たものではないので、個々のプロジェクトの効果を足し合わせた以上の総合的効果は発現しないことになる。

しかし、本件は他ドナーも含めた様々な活動が相互に関連して、上位目標の達成につ

ながら構造になっている。多くのドナーが協力する環境の中で、特定のアクターの活動とアウトカム、インパクト指標との関連をただ見ても意味がない。そのアクターがプログラム活動全体の中でどのような働きをしているかという位置づけと、プログラム全体としての活動がアウトカムやインパクトにどのような効果をもたらすかというロジックを、詳細に検討する必要がある。そのためには、各アクターの行うプロジェクト間の連携、プログラムとしての体系的な構築が重要である。プログラムとしての構築が弱く、各アクターがそれぞれ関連の無いプロジェクトを行っているのでは、プログラム全体としての効果は十分発現しない。

本件では EFA-FTI のもとでの国家的な上位目標達成のために、個々のプロジェクトが大きなプログラムの中のコンポーネントとして組み込まれる仕組みとなっている。このようにプログラムの体系的構造がしっかりしていることが、意味のあるプログラム評価を可能にしている。

3. 援助協調のリーダーシップ

様々なプロジェクト活動が全体としてプログラムを構成するにはそれらプロジェクトが有機的に連携している必要があるが、連携は自然発生するわけではない。ドナー、現地政府間の緊密な協調が必要となるが、誰がどのような役割を担うかは重要な課題である。本件は JICA が元々独自のプロジェクトを実施していた所へ EFA-FTI の大きな動きがあり、多数のドナーが協力して EFA-FTI 計画を策定する中で、リーダーシップを取ってきた実績は高く評価される。

上位目標の達成には様々なプロジェクト活動が複雑に関連しており、達成された成果への寄与を個々のプロジェクトに帰属する事は出来ないとはいえ、個々のプロジェクト活動の貢献度は異なるだろうと考える事はおかしくない。上位目標の達成度から見て、貢献度の大きいプロジェクトと小さいプロジェクトがあるとすれば、できるだけ貢献度の大きそうなプロジェクトを担当する事が、成果を確実にする方法でもある。担当するプロジェクトが、プログラムの中で戦略的な位置を占めていなければ、成果に貢献するのは難しい。わが国の協力がプログラムの中の重要な要素であるためにも、援助協調の動きの中でリーダーシップを取る必要がある。

4. プログラム協力に基づく制度化とスケールアップ

EFA-FTI の大きなプログラムの中で引き受けたプロジェクトは従来から行っていたプロジェクトの延長線上にあり、援助の継続という一貫性があった。また、EFA-FTI という大きなプログラムの中でイニシアチブが取れ、望まないプロジェクトを押しつけられたわけではなかった。さらに JICA が行うプログラムの最終目標が EFA-FTI に合致し、教材開発という成果が明白なプロジェクトを担当した事により、他ドナーとの成果の共有が容易であった。

しかし、目標体系図に示すように、各ドナーと現地政府によって役割分担が体系的に

なされているかどうかについては、まだ改善の余地は大きい。目標体系図の吟味を通じて、上位目標達成のために今後わが国が引き受けるべきプロジェクトの分野は何かを考えていくことが重要である。どのような教育協力であれ、無いよりはましな側面がある。貢献の一般的概念だけでは、どのプロジェクトがより効果的かという分析は出来ない。貢献の程度を証明するのは困難としても、わが国に何ができるかという事と同時に、より本質的、効果的、効率的なプロジェクト分野を指向していく努力は必要であろう。

JICA のプロジェクト全体に言える事だが、地域、内容、方法などの範囲を定め、実験的なプロジェクトを行えば、それなりの効果は通常期待出来る。しかし、それを制度化し、スケールアップするのは容易ではない。本報告は貢献の概念を使った分析で、上位目標達成へむけて、効果の双葉が芽生えている事を明らかにしたが、双葉が大木に成長するためには制度化とスケールアップが必要である。その部分にまで踏み込んで成果を確実にしていくために、今までの知見を元に、今後どのようなプロジェクトを強化すべきかを考えなければならない。EFA-FTI の中で引き続きリーダーシップをとり、他ドナーとの連携も十分視野に入れて、制度化とスケールアップの事例を築いてもらいたいものである。

別添資料 目次

1. 参考資料リスト
2. 面談者一覧
3. 現地調査日程
4. ホンジュラス教育セクターにおける政策
5. JICA 基礎教育課題体系図
6. 他主要ドナーの支援状況（EFA-FTI との関連）
7. PROMETAM の PDM（2003 年 4 月作成）
8. モデルプロジェクト概要表（2003 年作成）

別添資料 1 参考資料リスト

1. 参照資料

第 1 章

JICA (2005) 『総合分析「国別事業評価」報告書』

第 2 章

World Bank. (2005). “World Development Indicators 2005.” Washington D. C.: World Bank.

República de Honduras. (2001). “Plan Maestro de la Reconstrucción y Transformación Nacional.” Tegucigalpa.

外務省 (2004) 「政府開発援助国別データブック 2004 年度版」外務省ホームページ。

外務省 (2005) 『ODA 白書 2004』

JICA ホンジュラス事務所 (1999) 「平成 11 年度 JICA 国別事業実施計画」

JICA ホンジュラス事務所 (2000) 「平成 12 年度 JICA 国別事業実施計画」

JICA ホンジュラス事務所 (2002) 「平成 14 年度 JICA 国別事業実施計画」

JICA ホンジュラス事務所 (2005a) 「ホンジュラスにおける JICA の事業概要」

JICA ホンジュラス事務所 (2005b) 「ホンジュラス国ボランティア事業概要」

ホンジュラス在外 ODA タスクフォース (2005a) 「ホンジュラス国教育（基礎教育サブ）セクタープログラム（案）」

ホンジュラス在外 ODA タスクフォース (2005b) パワーポイント資料。

第 3 章

Chavez de Aguilar, Marina Alicia et al. (2004). ‘La Reprobación en la Escuela Primaria de Honduras (1993).’ In Alas Solís, Mario et al. (Eds.), “Investigación Educativa en la UPNFM 1990-2000.” Tegucigalpa: UPNFM, 69-76

Foro Nacional de Covergencia. (1999). “Propuestas de Compromisos Esstratégicos: Propuesta para la Transformación y Reconstrucción Nacional.” Tegucigalpa.

Foro Nacional de Covergencia. (2000). “Propuesta de la Sociedad Hondureña para la Transformación de la Educación Nacional.” Tegucigalpa.

Galarza, Juan et al. (2004). “Education for All-Fast Track Initiative: A Collection of Lessons Learned for the World Bank.” Tegucigalpa.

Government of Honduras. (2001). “Poverty Reduction Strategy Paper.” Tegucigalpa.

Instituto Nacional de Estadística. (2001). “Encuesta de Permanente de Hogares de Propósitos Múltiples.” Tegucigalpa.

Inter-American Development Bank (IDB). (2004). “Secondary Education and Job Training Program.” Loan Proposal. Washington D. C.: IDB.

IDB. (2002). “Honduras Country Strategy.” Washington D. C.: IDB.

Laboratorio Latinoamericano de Evaluación de la Calidad de la Educación. (1998). “Primer Informe del Primer Estudio Internacional Comparativo sobre Lenguaje, Matemática y Factores

- Asociados en Tercero y Cuarto Grado.” Santiago de Chile: UNESCO.
- Lipsett, Barry. (2003). “A Procurement Capacity Assessment of the Education Secretariat.” Paper prepared for consulting and audit Canada.
- Mesa Redonda de Cooperantes en Educación (MERECE). (2002). ‘Evaluación de la Propuesta del Gobierno de Honduras para Participar en EFA-FTI.’ Tegucigalpa.
- Opazo, Juan Enrique. (2005a). “Primer Informe sobre los Avances de los Programas y Proyectos Vinculados con el Plan EFA, de las Diferentes Agencias de Cooperación Internacional.” Consultoría Local de JCIA, Tegucigalpa.
- Opazo, Juan Enrique. (2005b). “Segundo Informe sobre la Revisión Conjunta.” Consultoría Local de JCIA, Tegucigalpa.
- Opazo, Juan Enrique. (2005c). “Tercer Informe sobre los Avances de la Plan EFA.” Consultoría Local de JCIA, Tegucigalpa.
- Perdomo Rivera, Jose Isidro et al. (2004). ‘Factores Asociados con el Rendimiento Escolar en la Escuela Primaria Hondureña (1996).’ In Alas Solís, Mario et al. (Eds.), “Investigación Educativa en la UPNFM 1990-2000.” Tegucigalpa: UPNFM, 103-114.
- Presidencia de la República. (2002). “Plan de Gobierno 2002-2006: Un Compromiso con Honduras.”
- Proyecto Luis Landa. (2005). ‘Estrategía de Capacitación en Cascada Decentralizada.’ Tegucigalpa.
- República de Honduras. (2001a). “Plan Maestro de la Reconstrucción y Transformación Nacional.” Tegucigalpa.
- República de Honduras. (2001a). “Honduras: Visión de País y Políticas de Estado.” Borrador para validación.
- Republic of Honduras. (2003). “Honduras EFA-FTI of the Government of Honduras and Supported by Donor Agencies and Development Partners concerning Program Description for Pooled Funding Support.” Tegucigalpa.
- Republic of Honduras. (2005a). “PRSP Progress Report 2004.” Tegucigalpa.
- República de Honduras. (2005b). “Plan Estratégico Sectorial de Educación: Periodo 2005-2015.” Tegucigalpa.
- Reunión Grupo Consultivo para Honduras (2004). “Hacia un Programa Sectorial Ampliado de Largo Plazo en Educación.” Tegucigalpa.
- Russbel, Hernández. “Estudio sobre la Educación para la Población Rural en Honduras.” En Proyecto FAO-UNESCO-DGCS Italia-CIDE-REDUC. (2004). “Educación para la Población Rural en Brasil, Chile, Colombia, Honduras, México, Paraguay y Perú.” Roma: FAO.
- Secretaría de Educación Pública. (1993). “Innovaciones Educativas y Modernización de la Educación.” Tegucigalpa.
- Secretaría de Educación Pública. (1999). “Honduras: Evaluación del Plan Nacional de Acción de Educación para Todos.” Respuesta a la Solicitud del Foro Consultivo Internacional sobre Educación para Todos. Tegucigalpa.
- Secretaría de Educación. (2002). “Fast Track Initiative, Education for All Honduras 2003-2015.” Submitted for World Bank. Proposal approved. Tegucigalpa.
- Secretaría de Educación. (2004a). “Informe de Seguimiento Financiero y de Adquisiciones del Plan EFA.” Tegucigalpa.
- Secretaría de Educación. (2004b). “Informe Revisión Conjunta 2002-2004.” Tegucigalpa.
- Secretaría de Educación. (2005a). “Informe Primer Trimestre Año 2005.” Tegucigalpa.
- Secretaría de Educación. (2005b). “Plan de Fortalecimiento Institucional de la Secretaría de

- Educación de Honduras.” Tegcigulpa.
- Secretaría de Finanzas. (2004). “Presupuesto General de Ingresos y Egresos de la República, Ejercicio Fiscal 2005, Gobierno Central VI: Disposiciones Generales.” Tegcigulpa.
- Sekiya, Takeshi y Rosa Irma Ochoa Zeron. (2001). “Informe de Investigación en el Sector Educación: Nivel Primario.” Tegucigalpa.
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO). (2004). “Education for All: The Quality Imperative.” EFA Global Monitoring Report 2005. Paris: UNESCO.
- Universalia. (2003). “Honduras: Education Sector Review: Sector Strengths and Weakness and Present and Planned Donor Interventions.” Paper prepared for CIDA. Tegucigalpa.
- World Bank. (1995). “Basic Education Project.” Staff Appraisal Report, No. 13791-HO. Washington D. C.: World Bank.
- World Bank. (2001). “Honduras: Public Expenditure Management for Poverty Reduction and Fiscal Sustainability.” Report No. 22070. Washington D. C.: World Bank.
- World Bank. (2003). “Memorandum of the President of the International Development Association and the International Finance Corporation to the Executive Directors on a Country Assistance Strategy for the Republic of Honduras.” Washington D. C.: World Bank.
- JICA ホンジュラス事務所 (2005) 『EFA-FTI 合同評価報告書』(概要：仮訳)
- JICA (2002) 『開発課題に対する効果的アプローチ：基礎教育』
- JICA 個別派遣専門家 各種報告書・作成資料

第4章

- Proyecto Luis Landa. (2005). ‘Estrategía de Capacitación en Cascada Decentralizada.’ Tegcigulpa.
- Sekiya, Takeshi y Rosa Irma Ochoa Zeron. (2001). “Informe de Investigación en el Sector Educación: Nivel Primario.”
- JICA (2001) 「ホンジュラス国算数プロジェクトの経過」 中南米部中米カリブ課資料
- JICA (2001) ホンジュラス共和国「初等教育強化」プロジェクト形成調査報告書
- JICA (2003) 「ホンジュラス国算数指導力向上プロジェクト実施協議報告書」社会開発協力部
- JICA、ホンジュラス教育省 (2003) 「ホンジュラス国算数指導力向上プロジェクト プロジェクト・ドキュメント」
- JICA (2004) 「ホンジュラス国算数指導力向上プロジェクト中間評価調査報告書」人間開発部
- JICA (2004) 「中米地域教育分野青年海外協力隊巡回指導調査報告書」
- JICA 個別派遣専門家 各種報告書・作成資料
- PROMETAM 派遣専門家・隊員 各種報告書
- モデルプロジェクト派遣シニア隊員 各種報告書

第5章

- Republic of Honduras. (2003). “Honduras EFA-FTI of the Government of Honduras and Supported by Donor Agencies and Development Partners concerning Program Description for Pooled

Funding Support.” Tegucigalpa.

JICA (2004) 「ホンジュラス国算数指導力向上プロジェクト中間評価調査報告書」 人間開発部

第7章

JICA (2005) 『総合分析「国別事業評価」報告書』

2. 参照ウェブサイト

ホンジュラス大統領府 <http://www.casapresidencial.hn/>

ホンジュラス教育省 <http://www.se.gob.hn>

ホンジュラス 1999 年 EFA 評価__

<http://www2.unesco.org/wef/countryreports/honduras/contents.html#cont>

ホンジュラス PRSP 情報システム <http://www.sierp.hn>

ホンジュラス財務省 <http://www.sefin.gob.hn/>

ホンジュラス国際協力庁 <http://www.setco.gob.hn/>

ホンジュラス政府国際協力関連 <http://www.websonicos.com/cooperacion/home.html>

ホンジュラス国立統計局 <http://www.ine-hn.org/>

世界銀行の EFA-FTI 関連ページ <http://www1.worldbank.org/education/efafiti/>

UNESCO の EFA 関連ページ http://www.unesco.org/education/efa/ed_for_all/index.shtml

UNESCO ラテンアメリカ・カリブ地域事務所 <http://www.unesco.cl/>

教育科学文化イベロアメリカ国家機構 <http://www.oei.es>

日本外務省「政府開発援助国別データブック 2004 年度版」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/04_databook/index.html

現地調査面会者リスト

(ホンジュラス：2005年5月1日～5月13日)

JICAホンジュラス事務所

鈴木達男
野澤俊博
清水義朝
Mr. Juan Opazo
Ms. Maria Dolores Melendez

JICAホンジュラス事務所長
企画調査員
ボランティア調整員
事務所庸上コンサルタント
在外専門調査員

JICA専門家

西方憲広

基礎教育協力専門家

PROMETAM

関谷武司
阿部しおり
吾郷珠子
下田旭美
佐藤徹
下田あゆみ
多田貴義
名倉那々子
伊藤豪孝

チーフアドバイザー
教材作成専門家
PROMETAM広域専門家
データ分析現地コンサルタント
シニア隊員
小学校教諭隊員（ダンリ地区）
小学校教諭隊員（ダンリ地区）
小学校教諭隊員（グイノペ地区）
小学校教諭隊員（グイノペ地区）

モデルプロジェクト

船木淳子
角田真人
加藤園乃美
氏家美生
宮川淳子

オロポリ地区シニア隊員
グイノペ地区シニア隊員
小学校教諭隊員（グイノペ地区）
村落開発普及隊員（グイノペ地区）
保健士隊員（グイノペ地区）

教育省

Ms. Elia del Cid de Andrade
Mr. Pablo Pastor
Ms. Vilma Pagoaga
Ms. Ana Bertha Rodriguez
Ms. Nelson Barahona
Ms. Daysi Coello de Morales
Mr. Santos Eligio Aleman
Ms. Dilma Nufio
Ms. Zoila Herrera

次官
CET-EFA
EFAユニット
評価計画管理局
行財政局
カリキュラムデザイン局長
エル・パライス州教育長
ダンリ地区教育長／PFCコーディネーター
グイノペ地区／モデルC/P

関係省庁

Mr. Ralph Oberholzer
Ms. Alicia Mejia

財務省 次官
国際協力庁 管理・交渉局長

国立教育大学

Mr. Rector Ramon Ulises Salgado
Ms. Maria ad Carmen Figueroa
Ms. Maria de los Angeles de Flores
Ms. Aldouya Oalwuq
Mr. Jose Herrman Montufar Chinchilla

学長
カリキュラムデザイン局長
教育評価ユニット
PFCコーディネーター、元INICE所長
前INICE所長

現地調査面会者リスト

(ホンジュラス：2005年5月1日～5月13日)

INICE

Mr. Marcial Mendez	所長
Mr. Manuel Alberto Rivean	副所長
Ms. Nidio Montoya Aris	教材デザイン部長
Mr. Esteban Williams	技術アシスタント

教員

Ms. Dilcia Jeanneth Romero Moncada	ダンリ地区小学校
Ms. Elvia Corcomo	ダンリ地区小学校
Mr. Mario Basilio Martinez Rojas	ガレラス地区小学校
Mr. Henry Alberto Rodriguez	グイノペ地区小学校
Mr. Saul	グイノペ地区小学校
Mr. Carlos Donaldo	グイノペ地区小学校

受益者

Ms. Sulma Mobel Dormes Rivera	グイノペ地区幼稚園保護者
-------------------------------	--------------

ドナー

Ms. Rebecca Santos	世界銀行 Operation Officer
Ms. Sergio Rios	米州開発銀行 社会開発スペシャリスト
Mr. Carlos Carrera	UNICEF プログラム・オフィサー
Mr. Hernan Torres	UNICEF Escuela Amiga担当
Ms. Fransis Sorto	UNICEF
Mr. Juan Zaratiegui Biurrun	EU ホンジュラス事務所コーディネーター
Ms. Evelyn Perez	USAID Chief, Education Section
Ms. Kate Reekie	CIDA Program Officer, Education Section
Ms. Mirian Yaneth Rojas	GTZ PRODESテクニカル副部長
Ms. Claudia Patricia Aguilar	GTZ PRODESテクニカル副部長
Ms. Janet Vahamaki	Sida プログラム・オフィサー
Ms. Inés Maria Anton Correas	スペイン国際協力庁 Luis Landaプロジェクト・ディレクター

現地調査日程

日	曜日	時間	面談者	場所
5月1日	日	17:45~	西方専門家	HOTEL
5月2日	月	9:15-10:00	JICA事務所打ち合わせ	JICA事務所
		10:30-12:00	西方専門家	INICE
		13:00-14:00	Mr. Juan氏 (ローカルコンサルタント)	INICE
		14:00-16:00	関谷専門家 (PROMETAMチーフアドバイザー)	INICE
		16:30-17:00	大使館表敬	日本大使館
5月3日	火	9:00-11:00	教育省 ・ CET-EFA (Sr. Pablo Pastor) ・ EFA technical implementation unit (Sra. Vilma Pagoaga) ・ UPEG (Sra. Ana Bertha Rodriguez) ・ Unidad Administrativa Financiera (Sr. Nelson Barahona)	
		11:30-12:30	世界銀行 (Sra. Rebecca Santos, Operations Officer)	世界銀行
		14:00-15:30	USAID (Sra. Evelyn Perez, Jefa e Educación y Sr. Ned Van Steenwyk, Asesor)	USAID
		14:00-15:00	SETCO (Ms. Alicia Mejia, Directora de Gestion y Negociacion)	SETCO
		16:00-17:00	ASDI (Janet Vahamaki, Program Officer)	ASDI
5月4日	水	9:00-10:00	Danli地区小学校訪問	
		10:00-12:00	Lic. Dilma Nufio, District Direccion (Danli), Danli District PFC Coordinator	ダンリ地区事務所
		12:30-14:00	Pedro Nufio #18小学校見学 Ms. Elvia Corcomo (副校長)	Pedro Nufio #18小学校
		15:00-16:00	Danli地区小学校訪問	
		15:00-16:00	PROMETAM協力隊員インタビュー ・ 下田あゆみ (小学校教諭) ・ 多田貴義 (小学校教諭)	
		17:00-18:00	Sr. Santos Eligio Alemán, Departamento Direccion (El Paraiso)	JICA事務所
5月5日	木	10:30-11:30	国立教育大学 新規教員養成プログラム局 Ms. Maria ad Carmen Figueroa	国立教育大学
		14:00-15:30	教育省 Vice-secretary (Sra. Elia del Cid de Andrade)	教育省
		9:45-10:45	Galeras地区小学校訪問、教員インタビュー	Galeras地区小学校
		11:00-12:00	Guinope地区小学校訪問、教員インタビュー	Guinope地区小学校
		13:30-14:00	Prof. Henry, District Direccion (Guinope)	グイノペ地区事務所
		14:00-15:30	Prof. Zoila Herrera, PROMETAM Coordinator	グイノペ地区事務所
		14:00-15:30	PROMETAM協力隊員インタビュー ・ 名倉那々子 (小学校教諭) ・ 伊藤豪孝 (小学校教諭)	グイノペ地区事務所
5月6日	金	9:00-10:00	グイノペ地区 保育参観参加保護者2名	グイノペ地区事務所
		10:30-11:30	Silisgualagua小学校 (複式学校) 見学	Silisgualagua小学校
		12:45-13:30	角田シニア隊員 (MODELプロジェクト、グイノペ地区プログラムオフィサー)	グイノペ地区事務所
		13:30-14:15	教員インタビュー ・ Prof. Merlin (MODEL対象校教員) ・ Prof. Carlos Donaldo (MODEL対象校校長) ・ Prof. Saul (MODEL対象外校教員)	グイノペ地区事務所
		14:15-16:00	MODEL協力隊員インタビュー ・ 加藤園乃美 (小学校教諭) ・ 小熊直子 (幼稚園教諭) ・ 氏家美生 (村落開発普及員) ・ 宮川淳子 (保健)	グイノペ地区事務所
		16:00-16:30	角田シニア隊員 (MODELプロジェクト、プログラムオフィサー)	グイノペ地区事務所
5月9日	月	9:00-10:00	UNICEF (Mr. Carlos Carrera, Program Officer)	UNICEF
		11:00-12:00	AECI (Inés Anton) Director for International Proyects	AECI
		14:00-15:30	国立教育大学 Rector Ramon Ulises Salgado, President Ramon Ulises Salgado Pena	国立教育大学
		16:00-17:00	INICE ・ The Executive Director, Mr. Marcial Mendez ・ Sub-Director, Manuel Alberto Rivean ・ Chief of Department of Education material design, Nidio Montoya Aris ・ Asistant Technitian, Esteban Williams	INICE
5月10日	火	8:00-9:00	教育省カリキュラムデザイン局 Sra. Daysi Coello de Morales, Directora	INICE
		9:00-10:30	阿部専門家 (PROMETAM教材作成)	INICE
		11:00-12:30	GTZ Mirian Yaneth Rojas, Claudia Patricia Aguilar, subdirectora Tecnica	GTZ
		14:00-15:00	財務省 Mr. Ralph Oberholzer, Vice-minister	SEFIN
5月11日	水	9:00-10:30	船木シニア隊員 (MODELプロジェクト、オロポリ地区プログラムオフィサー)	JICA事務所
		11:00-12:00	西方専門家	国立教育大学
		14:00-15:30	野澤企画調査員	JICA事務所
		16:00-17:00	・ Jose Herrman Montufar Chinchilla、前INICE所長 ・ Aldouya Oalwuq, UPNFM PFC Coordinator	国立教育大学
5月12日	木	9:00-10:00	EU, Mr Juan Zaratiegui Biurrun, Coordinador de la Oficina en Honduras	EU
		9:00-11:00	教育省	教育省
		14:00-16:00	Sra. Maria Dolores Melendez (現地スタッフ)	国立教育大学
5月13日	金	9:00-10:30	CIDA Ms. Kate Reekie (Education Program Officer)	CIDA
		14:00-15:30	JICA事務所報告	JICA事務所
		16:00-17:00	大使館報告	大使館

- ・ 政府機関：財務省、教育省、国際協力庁、国立教育大学、INICE、El Paraiso県教育委員会、Danli地区教育委員会、Guinope地区教育委員会
- ・ ドナー：世銀、UNICEF、IDB、EU、USAID、ASDI (Sweden)、AECI (Spain)、GTZ、CIDA 9箇所
- ・ 専門家：3名 (関谷、西方、阿部) 野澤企画調査員
- ・ 協力隊員：10名 (PROMETAM4名、MODEL4名、シニア隊員2名)
- ・ 小学校訪問6校、学校教員6名、保護者2名

別添資料4 ホンジュラス教育セクターにおける政策体系

計画	教育改革に関するFONACプロポーザル	PRSP (2001-2015)	政府計画 (2002-2006)	教育省アクションプラン (2002-2006)	EFA-FTI (2003-2015)	教育セクタープログラム (2005-2015)**
策定主体	FONAC	ホンジュラス政府	大統領府	教育省	教育省	教育省
策定期	2000年	2001年8月	2002年	2002年6月	2002年11月	策定中
教育分野の重点		1. 教育法整備 2. 全ての教育システム課程における教育の質向上 3. フォーマル・ノンフォーマル教育課程における、基礎教育(1-9年生)、5歳児に対する就学前教育 4. 教育ニーズに応えるプログラム構築(奨学金など) 5. フォーマル・ノンフォーマル教育課程における職業中等教育 6. 教育システムの効率的マネジメント 7. 高等教育の効率化	第3章「貧困への対決と人間開発」で、教育サービスの質・効率性・カバレッジ、教員のパフォーマンス、カリキュラムに関して問題を指摘。 PRSPの目標達成のための中期的な取り組み(2002-2006年): 1. 教育システムの構造の近代化 2. 教育の質と妥当性 3. 教育行財政改革	1. カリキュラム改編 2. 新規教員養成プログラム 3. 標準テストによる評価 4. 教材	1. 教育の効率化 2. 資質・能力の高い教員の養成 3. 就学前教育強化 4. 特殊教育、多文化・多言語教育拡充 5. 地方教育ネットワーク構築	1. 教育の質と効率性 ・質を伴ったカバレッジ拡大 ・科学技術教育 2. 教育インフラ整備 3. 組織強化 ・組織開発と非中央集権化 ・人的資源開発(新規教員養成、現職教員研修、地域のボランティアや保護者などのチューター養成)
レベル別						
就学前	(0-3歳)幼児教育の実施 ・1年間の就学前教育の義務化 ・地域・企業・NGO等の協力	・5歳児就学率を毎年5%以上増大させる。 ・就学前教育の義務化 ・インフラ/人的資源拡大と有効利用 ・代替教育の普及(PROHECO)	・就学機会の拡大 ・カリキュラム改編 ・代替教育プログラムの実施	・30%-50%の就学率達成 ・年間600教室の増設 ・0-3歳児のための託児所500ヵ所増設 ・5歳児1年間の就学前教育義務化	・5歳児の50%が就学前教育を受ける ・小学校教員の転用 ・ボランティア、チューターの研修 ・学用品、学校備品の提供 ・教員用教材の提供 ・生徒、教員のパフォーマンス、教育機関のモニタリング ・指標確認のためのデータベース作成	・5歳児就学率を毎年5%以上増大させる。(PRSPに同じ) ・既存インフラの修繕/拡充 ・新規建設 ・チューター、ボランティア、保護者の組織化
基礎教育	第1-第2サイクル(1-6年生)	・総合的カリキュラム開発 ・コミュニケーション、算数、社会化に重点(第1サイクル) ・青年・成人対象 ・二言語、英語、IT ・社会化、コミュニケーション、算数、科学(第2サイクル)	・教室/人員増加による基礎教育9年間の普遍化 ・カリキュラム改編 ・教育評価・標準テストの実施 ・代替教育プログラムの実施	・1-9年生のカリキュラム改編 ・年間1000教室増設 ・1学校1教師→1学校2教師体制に ・純就学率100%達成	・教育の効率化 ・資質・能力の高い教員の養成 ・特殊教育、多文化・多言語教育拡充 ・地方教育ネットワーク構築	・1-6年生の純就学率を95%に。 ・既存インフラの修繕/拡充 ・新規建設 ・チューター、ボランティア、保護者の組織化 ・カリキュラム開発 ・教員養成、教員研修 ・行政職員、保護者の研修
	第3サイクル(7-9年生)	・第3サイクルの義務教育化 ・生産活動や中等教育への準備	・7-9年生の就学率を70%に。 ・中等前期の義務教育化 ・教授法の改善 ・教員数の拡大、インフラ/人的資源の拡大と有効利用	・年間190教室増設		・7-9年生の就学率を70%に。 (アプローチは初等の欄及び脚注参照)
後期中等/専門課程	・労働や高等教育進学への準備 ・将来的に義務教育化	・新規就労者の50%を中等教育卒に。 ・職業教育の強化、国家認証制度の導入 ・民間セクターとの連携 ・インフラ/人的資源拡大と有効利用	・質を伴った教育サービスの拡大 ・カリキュラム改編 ・代替教育プログラムの実施	・5万人に奨学金 ・カリキュラム改編 ・年間300弱教室増設		(脚注参照)
高等(大学・大学院)	・自己評価・単位認定システムの導入 ・教員養成・評価の見直し ・カリキュラムへのニーズ反映 ・学生の評価の体系化 ・卒業生の追跡調査実施 ・全教育段階の教員養成	・高等教育機関の改善 ・ビジネスセクターとの科学技術ニーズに関する合同調査 ・文化/科学/技術の保全と活性化 ・コストリカバリー	・新規教員養成の促進 ・現職教員支援 ・高等教育改革(行財政モデル開発)	・カリキュラム改編 ・大学入学資格試験導入 ・新規教員養成を高等学校から大学へ移行		(脚注参照)
青年・成人教育	・基礎教育の提供 ・教員の養成 ・貧困対策としての職業訓練	・代替教育プログラムの強化 ・女性と少数民族に重点を置いた識字教育				(脚注参照)
ノンフォーマル教育	・全教育段階への統合 ・指導者の養成 ・フォーマル教育への編入調査	・代替教育プログラムの強化 ・職業教育の強化		職業訓練校との連携		(脚注参照)
教育行政						
教育システム		・情報システムの改善 ・中央における雇用の合理化	・教育省の組織改革 ・教育省職員的能力強化 ・国家教育委員会(Consejo Nacional de Educación)の強化 ・教育情報・統計整備(情報技術の強化)	・教育省の機構改革 ・改革実現のための有効な資金利用 ・基礎データベース策定		・法的枠組み整備 ・教育行財政近代化、合理化 ・組織横断的な調整、運営 ・会計の透明性の確保
地方分権	・ネットワーク・遠隔教育による学校レベルでの教員研修実施 ・地方分権行政モデルの構築 ・学校レベルのカリキュラム開発	・コミュニティの参加による分権化・非集中化(就学前～中等専門課程) ・地方レベルでの教育の質管理 ・県/地域事務所の能力強化	・教育行政・サービスの分権化 ・市町村/コミュニティ/保護者/民間セクター等の参加	・地方分権化の推進 ・参加型学校運営の推奨		・地方分権型マネジメント
その他	・特別教育の充実 ・二言語教育の充実 ・教員養成課程での教育実習の実施 ・中等教育教員養成の拡大 ・カリキュラム開発過程における教員の参加 ・公共教育支出の増加 ・調査・技術開発等における民間セクターとの連携 ・ドナー資金のマネジメントの強化 ・効率的・透明な予算管理メカニズムの構築	・国定カリキュラムの策定 ・学校支援センター(School Center)設置 ・評価、認証システムの改善 ・先生1名の学校を完全な学校に ・二カ国語多文化教育の強化 ・Healthy Schoolコンセプトの一般化 ・貧困生徒への奨学金(第3サイクル以降) ・教員の勤務状況に関する評価システムの確立 ・教材の印刷配布 ・標準テストの実施		・質の標準化、標準テストの導入 ・教員の勤務状況に関する評価システムの確立 ・奨学金システム ・優秀な教師への報奨金制度の確立	・内部効率モニタリングシステムの構築 ・教員の監理/評価/支援 ・教育統計の整備	・教育の評価/監督/認証
特徴問題点等	・他の政策・計画策定の際に参照される。 ・幅広い参加を得て作成されたため、総花的である。 ・提言書という位置付けから、予算の裏付けがない。	・FONACの参加を得て作成された。 ・総花的(暫定版では基礎教育中心だったが、策定に広く参加を求めたことにより、最終版では全ての教育システムにおける質の向上に変わる。ドナーの既存プロジェクトの影響も。) *	・政権交代に伴い作成された。 ・PRSPを具現化する計画としての位置付け。	・現政権中の教育政策の骨格が固まる。 ・優先順位付けがない(全てが重要)。 ・予算の裏付けがない。 ・実施面で人材不足。 ・ドナーの既存プロジェクトの影響。	・FTIによる追加資金を得る目的で作成された。 ・就学前～初等教育に限定。 ・FONAC、PRSP、教育省アクションプラン(他UPNFM、UMCEの調査等)に基づいている。	・セクターの様々な計画を包括すべき性格のセクタープラン。 ・憲法、FONACプロポーザル、PRSP、教育省アクションプラン、大学改革案等を元に作成された。 ・現在最終案の作成中。 ・FTIは重視。

注)

* PRSPのほかに、1998年11月のハリケーンミッチ後の国家再建変革マスタープランがあったため、2002年1月の同政権終了まで二つの国家計画が存在した。

** セクタープログラムに関する記述は、とくに教育課程別に記述されたものではない。「全てのレベルにつき」とされている。

別添資料 5. JICA 基礎教育課題体系図

開発戦略目標	中間目標	中間サブ目標
初等中等教育の拡充	初等中等教育の就学促進	①教育サービスの（量的）拡大
		②子どもを取り巻く教育環境の改善
		③子どものレディネス（学習準備）の向上
		④教育システムの弾力化
	初等中等教育の質の向上	①教師の増員とその意識・知識・技術の向上
		②教育方法（教授法）の改善と普及
		③カリキュラムの改善
		④教科書／教材教具の改善と普及
		⑤教育施設の改善
		⑥適切な学校モニタリング・評価の実施
	⑦児童・生徒のレディネス（学習準備）の向上	
教育格差の是正	男女格差の是正	①ジェンダーセンシティブな学校教育の実現
		②地域社会や家庭を対象とした女子教育についての啓蒙
		③女子教育推進のためのモデルの創造
		④成人女性への識字教育
	都市－農村間の地域格差の是正	⑤農村部における教育サービスの（量的）拡大
		⑥農村部における教育の質の向上
	「特別な配慮を要する児童」への教育機会の保障	⑦「特別な配慮を要する児童」に対する教育の重要性についての啓蒙
		⑧「特別な配慮を要する児童」の公教育へのアクセスの確保
		⑨「特別な配慮を要する児童」の代替的教育の提供
	教育マネジメントの改善	政治的コミットメントの確立
教育行政システムの強化		②教育行政能力の向上
		③教育財政の改善
		④教育行政のスリム化
		⑤地方分権化の推進
		⑥学校運営管理能力の向上
		乳幼児のケアと就学前教育の拡充
②家庭における乳幼児ケアの改善		
③施設における乳幼児ケアプログラムの実施		
就学前教育の拡充	④就学前教育の重要性についての啓蒙	
	⑤就学前教育プログラムの実施	
青年及び成人の学習ニーズの充足	青年及び成人の識字の獲得	①識字プログラムの推進
	青年及び成人の生活に必要な技能の習得	②ライフスキル習得プログラムの推進
		③コミュニティ開発プログラムとのリンケージの強化

別添資料6 他主要ドナーの支援状況 (EFA-FTIとの関連)

ドナー	MOU署名	プロジェクト名(内容)	期間(実施中)	実施中	予算	対象地域	EFA-FTIの該当コンポーネント	EFA-FTI以外の取組み	備考
1	日本(JICA)	枠組み PROMETAM (教材開発・教員研修をとおした教授法の改善(算数))	2003.4-2006.3	○	\$1,123,471	コロソ、オコテベケ、パラソ、バージェ、コマヤグア	1 2 3 4 5		
2	日本(JICA)	モデルプロジェクト (学校内外の要因をコミュニティレベルで総合的に対処)	2002-2007	○		パラソ	1 2 3 4 5	・学校外の諸要因(保健衛生・保護者の意識化等)	・EFA計画には位置づけていない。
	日本	INICE地方センター支援 (施設整備)	2004-	○	\$842,400	(INICE地方センター)	1 2 3 4 5		・大使館スキーム。予算9,000万円。
3	USAID	枠組み MIDEH (学習標準設定・共通テスト開発)	2005-2007	○	\$15,000,000	全国	1 2 3 4 5		
4		EDUCATODOS (基礎教育(1~9年)の代替教育をラジオを利用して提供)	1995-2008	○	\$20,000,000	ほぼ全国(コロソ、グラシアス・ア・ディオスを除く)	1 2 3 4 5	・ノンフォーマル教育(質とカバレッジ拡大を目指すのは同じ)	・7~9年生も対象
5		Educación Prebasica a través de la Radio Interactiva	2003.5-2005.6	○	\$1,699,999	コパン、インティフカ、ラ・パス、レンピラ、オコテベケ、サンタ・バーバラ、ジョロ	1 2 3 4 5		
6		APREMAT (1~3年生対象のラジオ教育による算数能力の向上)	1999-2004		\$529,455	全国	1 2 3 4 5		・USAID支援は終わったが、プログラムは教育省により継続中。
7		Salvemos Primer Ciclo (教材開発・スーパーバイザー研修により、算数とスペイン語の学力向上を目指す)	2001.7-2004		\$294,000	全国	1 2 3 4 5		
8	GTZ	枠組み PRODES (EFA支援、新規教員養成、教育改革支援)	2004-2007	○	\$3,780,000	レンピラ、インティフカ(パイロット)	1 2 3 4 5		・予算€3,000,000。
9		ASED (教育省の行財政能力強化)	1996-2004		\$3,500,000	教育省支援	1 2 3 4 5	・教育省の能力強化	
10		FEBLI (教材開発・教員研修を通じてスペイン語・理科の学力向上を目指す)	1994-2003		\$4,500,000	レンピラ、インティフカ(パイロット)	1 2 3 4 5		
11	KfW	枠組み CF Ayuda en Mercancías por Equipamiento de SE (GIS設置と機材供与)	2003-2005.3		\$3,671,640	教育省支援	1 2 3 4 5	・教育省の能力強化(インフラ)	・予算€2,914,000。
12		Plan EFA-FTI支援(コモンファンド)	2005-(予定)		\$17,640,000	----	財政支援		・コモンバスケット。
13	Sida	枠組み CF Plan EFA-FTI支援(コモンファンド)	2003.11-2006.6	○	\$19,500,000	----	財政支援		・コモンバスケット。 ・2006年までの累計金額。
14	CIDA	枠組み CF Plan EFA-FTI支援(コモンファンド)	2005-2009	○	\$14,976,000	----	財政支援		・コモンバスケット。 ・4年間の合計金額。
15		(教育省Gerencia Administrativa支援/機材供与等)	2005以前		\$2,500,000	教育省支援	1 2 3 4 5	・教育省の能力強化	・UNDPを通してのバイの協力。
16		Capacitación a Docentes en Educación Ambiental (環境教育の教員研修)	1993-2002		\$1,561,101	n.a.	1 2 3 4 5	・環境教育	
17	WB	枠組み CF Educación Comunitaria(#3479) (農村地域の就学前・初等教育、先住民地域での二言語異文化教育の質の改善)	2001.6-2006.6	○	\$42,000,000	全国(農村部の複式学校、多文化・二言語学校)	1 2 3 4 5		・PROHECO支援を含む。
18		Plan EFA-FTI支援	n.a.		n.a.	----	財政支援		・コモンバスケット。
19	UNICEF	枠組み Desarrollo Infantil de Calidad (衛生面強化・ノンフォーマル保育園・乳幼児とその母親支援からなるプログラム)	2002.1-2006.12	○	\$700,000	コパン、レンピラ、インティフカ、オコテベケ、サンタ・バーバラ、バージェ、パラソ	1 2 3 4 5	・衛生教育も乳幼児・母親支援も	
20		Escuelas Amigas de la Ninez (地域・保護者の学校支援、低学年の読書能力強化等)	2002-2006	○	\$800,000	バージェ、コパン、レンピラ、インティフカ、オコテベケ、コルテス、アトランティダ	1 2 3 4 5		・コロンビアのNEU経験に基づく。
21	WFP	枠組み Desayuno/Almuerzo Escolar (学校給食プログラム)	n.a.		\$867,000	n.a.	1 2 3 4 5	・学校給食	
22	OEI	枠組み n.a.	n.a.		n.a.	n.a.	1 2 3 4 5		
23	AECI	CF 予定 ルイス・ランダ (現職教員研修)	2000.9-2005	○	\$2,000,000	コロソ、パラソ、グラシアス・ア・ディオス、オランチョ、ジョロ、オコテベケ、コパン、チョルテカ	1 2 3 4 5		・1年延長。今後教育省により他県で展開される。
24		PRALEBAH II (青少年・成人を対象とした識字プログラム)	2001.1-2003.12		\$6,944,033	ジョロ、アトランティダ、コロソ、パラソ、グラシアス・ア・ディオス、オランチョ	1 2 3 4 5	・対象が青少年・成人 ・識字・基礎教育	・フェーズIIは1996年~2000年。 ・€3,305,685。
25		「教育の質」プロジェクト (教員・学校長・技術者研修により、教育の質の向上を目指す)	2005-2009		未定	未定	1 2 3 4 5	・学校長・教育アドバイザー研修も	・中米・カリブ広域案件。プロ形予算€1,500,000。
26		職業訓練プロジェクト (青少年・成人を対象とした職業訓練)	2005-2009		未定	未定	1 2 3 4 5	・職業教育	・労働省とのプロジェクト。 ・中米・カリブ広域案件。プロ形予算€1,500,000。
27		Plan EFA-FTI支援(コモンファンド)	2005-(予定)		\$3,780,000	----	財政支援	・教育省の能力強化	・初年度€3,000,000の予定
28	EU	PRRAC Salud y Educacion (災害復興の学校インフラ)	2002-2006	○	\$35,280,000	コロソ、パラソ、フランシスコ・モラサン、グラシアス・ア・ディオス、オランチョ、バージェ	1 2 3 4 5	・災害復興のインフラ再建	・中等教育支援。 ・予算€28,000,000。
29		DECUMH (都市部貧困地域を対象としたコミュニティと学校の連携強化)	1999.7-2004.7		\$7,560,000	テグシガルバおよび周辺部	1 2 3 4 5	・貧困地域に焦点	・€6,000,000。
30		PRAEMHO (中等教育のインフラ整備とカリキュラム開発)	n.a.	○	確認中	確認中	1 2 3 4 5	・中等教育(他ドナーとの補完性に鑑み)	
31	IDB	Proyecto 1069 (基礎教育第3サイクルのアクセス改善)	2001-2005	○	\$23,000,000	確認中	1 2 3 4 5	・基礎教育第3サイクル以降の支援	・基礎教育7~9年生・後期中等教育支援。
32		Proyecto 1000 教育省支援(代替教育、基礎教育の質の改善)	1999-2004		\$6,550,000	コンポーネントによって異なる	1 2 3 4 5		・学校外教育・中等教育支援。
33		中等・職業教育プログラム	2004.10-		\$30,000,000	確認中	1 2 3 4 5	・中等教育 ・職業訓練	・教育セクター向け予算2,600万ドル。
34		セクターローンによる財政支援	n.a.		\$30,000,000	教育省財政支援	1 2 3 4 5	・教育省の能力強化	・1,500万ドルはディスバース済み。
35	UNFPA	青少年・人口・健康プロジェクトII (基礎・中等教育段階でのリプロ・ジェンダー・HIV/AIDS予防等の知識の向上)	2003-2006	○	\$8,000	n.a.	1 2 3 4 5		
36	UNDP/Finland	PRONEAAH (先住民の二言語教育の教材開発・教員研修)	2005-	○	確認中	先住民居住地区	1 2 3 4 5		

- 備考:
1. 期間・金額等は現地調査での聞き取りに基づく。一部概算も含まれる。網掛け部分は訪問しなかったドナー。
 2. €1=US\$1.26, C\$1=US\$0.78, 1円=0.00936US\$として計算(2005年5月17日, Onda.com)
 3. 予算は各ドナーでの聞き取りやプロドクのリビューに基づく。概算も含む。
 4. は各ドナー担当者が指摘した箇所
 は各ドナーが指摘しなかったが、取組的に合致すると思われる箇所

略語:
 PROMETAM: Proyecto de Mejoramiento de Enseñanza de la Matemática
 MIDEH: Mejoramiento del Impacto al Desempeño Estudiantil de Honduras
 APREMAT: Proyecto Aprendiendo Matemáticas
 ASEAD: Asesoría a la Secretaría de Educación
 FEBLI: Fomento de la Educación Básica en Lempira e Intibuca
 PRODES: Programa de Educación y Desarrollo Social
 Programa de Alfabetización y Educación Básica de Jóvenes y Adultos
 PRONEAAH: Programa Nacional de Educación para las Etnias Autóctonas y Afroantillanas de Honduras
 DECUMH: Desarrollo de la Educación en Comunidades Urbano Marginales de Honduras
 PRAEMHO: Programa de Apoyo a la Enseñanza Media de Honduras

別添7 ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト PDM
 プロジェクト名：ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト
 対象地域：オコテペケ県、コロン県、エル・パライン県

期間：2003年4月～2006年3月
 ターゲットグループ：初等教

プロジェクトの要約	指標	指標入手手段
<p>スーバーゴール ホンジュラスの初等教育において（とりわけ地方部において）算数の成績不振に起因する留年者数が減少する。</p> <p>上位目標 プロジェクトの成果が普及し、3県以外でも初等教育において教員の算数指導力が向上する。</p> <p>プロジェクト目標 指導書等の活用により、オコテペケ県、コロン県、エル・パライン県における初等教育の第1課程（1-3学年）と第2課程（4-6学年）の現職教員の算数指導力が向上する。</p> <p>成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 初等教育における算数国定教科書教師用指導書が開発される。 2. 初等教育における算数児童用作業帳が開発される。 3. 3県において研修を受けた教員が算数国定教科書教師用指導書に沿った授業を行えるようになる。 4. 上記1～3の活動を通じカウンタパートナーの能力が向上する。 	<p>指標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育省統計資料における算数留年者の減少 2. 参考指標：児童用学力テストの結果向上 <p>指標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 授業評価の結果向上 2. 参考指標：児童の学力向上 <p>研修受講者に対する授業評価の結果向上</p> <p>初等教育算数国定教科書教師用指導書の完成</p> <p>算数児童用作業帳の完成</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研修修了者数 2. 教員の学力・指導力テスト及第者数 3. 研修受講者に対する授業モニタリング 	<p>1. 教育省統計資料</p> <p>2. 児童用学力テスト</p> <p>1. 授業評価結果</p> <p>2. 児童用学力テスト</p> <p>授業評価結果</p> <p>初等教育算数国定教科書教師 算数児童用作業帳</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研修成績表 2. 教員の学力・指導力テスト 3. 授業モニタリング
<p>活動</p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 初等教育における算数国定教科書教師用指導書の試案を作成する。 1-2 算数国定教科書教師用指導書試案を算数授業で試用する。 1-3 試用状況をモニタリングする。 1-4 モニタリング結果を算数国定教科書教師用指導書にフィードバックする。 1-5 算数国定教科書教師用指導書を完成させる。 2-1 初等教育における算数児童用作業帳試案を作成する。 2-2 児童用作業帳試案を算数授業で試用する。 2-3 試用状況をモニタリングする。 2-4 モニタリング結果を算数児童用作業帳にフィードバックする。 2-5 算数児童用作業帳を完成させる。 3-1 算数教員研修のための研修計画を立てる。 3-2 作成した教師用指導書・児童用作業帳を活用し、3県において教育大学PFCにのり研修を実施する。 3-3 算数教員用学力・指導力テストを作成・実施する。 3-4 算数授業評価分析シートを作成する。 3-5 算数の授業評価を実施する。 3-6 児童用学力テストを作成・実施する。 4-1 1～3の活動を通じカウンタパートナーに知識・技術を移転する。 4-2 教育関係者を対象としたセミナー等の開催を通じ、経験をシェアする。 	<p>投入</p> <p>日本側</p> <p>長期専門家2名</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ナーフアドバイザー 2. 算数教育 <p>短期専門家</p> <p>JOCV</p> <p>研修員受入</p> <p>機材供与</p> <p>車輜 コンピューター、プロジェクター、PCソフト等</p> <p>現地業務費</p> <p>プロジェクタ基盤整備等</p>	<p>ホンジュラス側</p> <p>C/Pの配置： 教育省、国立教育実践研究所 県市町村教育委員会、国立教</p> <p>施設： 教育省に専門家執務室の提供</p> <p>ローカルコスト負担： 現職教員育成研修、学力テストに係る経費等</p> <p>その他：機材等に対する免税。</p>

別添 8 モデルプロジェクト 概要表

相手国実施機関:教育省(エル・パライン県教育委員会)

上位目標	基礎教育課程(1-6年生)の退学率が低下する。
プロジェクト目標	子供がより質の高い教育を受ける。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 1-1.教育の学力、指導力が向上する 1-2.教材が充実する。 1-3.授業の質が改善される 2. 規定された年間計画が実施される。 3. 複式学級における授業が改善される。 4. 保護者が子供への教育の重要性を認識する。 5. 学習遅滞児が学校の一斉授業に適応できる。 6. 欠席日数の減少、健康状態の改善。 7. 幼児の能力が開発される。
活動	<ul style="list-style-type: none"> 1.教員の学力・指導能力向上 <ul style="list-style-type: none"> (1) 研修実施 (2) 教材作成 (3) 各種評価フォーマット作成および実施 (4) 授業モニタリング実施 (5) 標準テスト作成および実施 2. 新しい教育スーパーバイズモデルの確立 <ul style="list-style-type: none"> (1) 教育委員会の機能(スーパーバイズシステム、既存の学校評価)の整理・強化 (2) 教育委員会メンバーへの研修実施 (3) 教員の意欲向上を目指した講習会実施 3. 複式学級における教員の指導強化へ向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> (1) コミュニティメンバーへの研修実施 (2) 複式学級指導法・教材開発 (3) 各種評価フォーマット作成および実施 (4) コミュニティメンバーにより授業補助 (5) 授業モニタリング実施 4. 就学前教育の質の向上 <ul style="list-style-type: none"> (1) 教員・ボランティアへの指導法研修実施 (2) 幼稚園運営に関する講習会実施 (3) 幼稚園児用テスト作成・実施 (4) 各種評価フォーマット作成および実施 (5) モニタリング 5. 補習システムの構築・実施 <ul style="list-style-type: none"> (1) コミュニティボランティアへの研修実施 (2) 補習システム構築 (3) モニタリング 6.保健衛生向上による生活向上 <ul style="list-style-type: none"> (1) 健康調査 (2) 教育、保護者、生徒への衛生教育 (3) モニタリング
投入	<p>日本側:SV2名、JOCV10名、専門家1名(2002)、 青年招聘(2002, 2名)、オロポリ地区車両貸与(2003)</p> <p>ホンジュラス側:教育省CP、エル・パライン県教育委員会 CP(2002-3)、 オロポリ地区 CP、運転手、ガソリン(2003)</p>

(出所) 2003年第2回中南米教育地域別会議資料(シニア隊員作成)